



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 太田 義勝
 問合せ先責任者(役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 高橋 雅行 TEL (03)6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,027,630	△3.8	104,006	24.7	98,099	27.7	72,542	—
18年3月期	1,068,390	0.1	83,415	23.4	76,838	43.3	△54,305	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	136 67	134 00	21.9	10.4	10.1
18年3月期	△102 29	—	△17.1	8.1	7.8

(参考)持分法投資損益 19年3月期 △160百万円 18年3月期△2,507百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	951,052	368,624	38.6	692 39
18年3月期	944,054	293,817	31.1	553 50

(参考)自己資本 19年3月期 367,467百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	66,712	△56,401	△5,170	86,587
18年3月期	78,924	△43,146	△16,850	80,878

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	10 00	10 00	5,307	7.3	1.6
20年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	11.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	496,000	0.4	48,000	3.8	42,000	△6.4	20,500	△8.9	38 63	
通期	1,045,000	1.7	105,000	1.0	93,000	△5.2	47,500	△34.5	89 50	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
 連結（新規）7社（除外）11社 持分法（新規）1社（除外）1社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 531,664,337株 18年3月期 531,664,337株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 939,214株 18年3月期 825,124株

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,201	4.2	29,693	8.3	30,999	9.6	40,984	—
18年3月期	55,854	36.2	27,409	93.5	28,283	87.9	△34,240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	77 22	75 69
18年3月期	△ 64 50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	448,372	229,372	51.1	431	98
18年3月期	385,184	189,729	49.3	357	41

(参考)自己資本 19年3月期 229,264百万円 18年3月期 100百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,000	△28.1	20,500	△41.8	21,500	△40.1	23,000	△41.9	43	34
通期	55,500	△4.6	24,000	△19.2	26,000	△16.1	28,500	△30.5	53	70

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,027,630	1,068,390	△40,759	△3.8
売上総利益	494,916	493,227	1,689	0.3
営業利益	104,006	83,415	20,590	24.7
経常利益	98,099	76,838	21,261	27.7
税金等調整前当期純利益	104,890	△35,934	140,824	—
当期純利益	72,542	△54,305	126,847	—
1株当たり当期純利益	円 136.67	円 △102.29	円 238.96	% —
	百万円	百万円	百万円	%
設備投資額	64,000	67,570	△3,570	△5.3
減価償却費	52,692	51,198	1,494	2.9
研究開発費	71,961	67,039	4,921	7.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	117.02	113.31	3.71	3.3
ユーロ	150.09	137.86	12.23	8.9

当期における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は住宅投資の冷え込みなどを主因として前半は減速基調が続きましたが、雇用環境の好転や賃金上昇を背景にして全体としては緩やかな成長を維持しました。一方、欧州ではドイツ経済の回復に牽引されて景気は持ち直し、前半は個人消費の拡大による景気の押し上げ、後半は内需主導に支えられて景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、外需や IT 産業の成長に支えられた中国、インドが引き続き牽引役となって総じて景気は好調に推移しました。

わが国経済は、前半は個人消費の低迷や米国の景気減速による影響が懸念されましたが、企業部門では広範な業種において設備投資が堅調に推移し、また良好な雇用環境が継続したことから景気は回復基調を持続しました。一方、原油など原材料価格の高騰が製造業全般において収益成長の減速要因として顕在化しました。

当社関連市場につきましては、平成 18 年(暦年)の日本メーカーによる複写機・複合機の出荷状況は、国内向けは前年比微減したものの、海外向けではカラー機が大きく伸びる一方、モノクロ機もほぼ前年並みの水準を維持した結果、全体としては堅調に推移しました。

また、当社のオプト事業に関わるパソコンや液晶テレビ、カメラ付携帯端末などの販売状況は概ね拡大基調で推移しました。しかしながら、これらデジタル機器や通信機器の需給変動の振れは大きく、特に当季后半はその影響を受けて、これら製品に用いられる液晶パネルや HDD(ハードディスク駆動装置)など関連部品・部材についての出荷が低調となりました。また、特に液晶関連分野では、競争激化に伴う完成品の単価下落が部材メーカーへの値下げ圧力となりました。

このような状況の中、当期は、昨年 5 月に策定した中期経営計画「FORWARD 08」の初年度として、情報機器事業、オプト事業など成長分野への集中と『ジャンルトップ戦略(特定の事業領域や市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)』の確実な遂行によって、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

この方針に沿って、当社グループの中核事業である情報機器事業では、注力分野であるカラーMFP(多機能複写機)の販売拡大に取り組みました。豊富な品揃えにより当期の販売は好調に推移し、欧米市場の一般オフィス用カラーMFPでは前期に引き続きトップグループの地位を得ています。また今後の消耗品の需要増加を見込み重合法トナーの第 3 工場(長野県辰野町)を昨年 12 月に竣工させました。年間生産能力 7,000 トンを有するこの新工場の稼働により、既存の生産設備(山梨県甲府市)と合わせた当社の重合法トナーの年間生産能力は業界トップクラスの 15,000 トンとなりました。

戦略事業のオプト事業でも、BD(ブルーレイディスク)方式など次世代 DVD 用光ピックアップレンズの量産出荷が当期から始まりました。また、液晶テレビやパソコン用モニター向けに成長が続く液晶パネルの基幹部材のひとつである TAC フィルム(液晶偏光板用保護フィルム)を生産する第 4 工場(兵庫県神戸市)が昨年 9 月に竣工し、当社の TAC フィルムの年間生産能力は、これまでの 9,000 万㎡から 1 億 2,000 万㎡に拡充され、これに伴い売上も大幅に増加しました。さらに本年秋稼働に向けて第 5 工場の建設にも着手し、完成時には当社の年間生産能力 1 億 7,000 万㎡へと増強される計画です。このように今後の成長が見込まれる分野に経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

一方、昨年 1 月に事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、前期末をもってカメラ事業を終了し、

同時にデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関わる一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。さらに、本年 9 月末までにフィルム及び印画紙を含めた全ての事業を終了する計画に沿って、当期は国内外での終了作業に鋭意取り組みました。これら製品に関わる生産活動は既に終了し、これに伴い印画紙を製造する小田原サイト（神奈川県）及び写真関連製品の国内販売事業を大日本印刷株式会社へ譲渡いたしました。当社創業の事業を終了するという苦渋の決断ではありましたが、決定から極めて短期間の中で終了作業は順調に進捗し、当期をもって概ね事業終了に至ることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は 1 兆 276 億円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業が前期比 1,393 億円減と大きく売上を減少させているためグループ全体では前期比 3.8%の減収ですが、カラーMFP 新製品を中心に販売好調な情報機器事業、拡大基調が続く TAC フィルムや次世代 DVD 用光ピックアップレンズが立ち上がったオプト事業など他の事業分野はすべて前期比増収となりました。銀価格など原材料の高騰や競争激化に伴う価格下落の影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善、更には為替の円安効果によって吸収し、当期の売上総利益率は、前期の 46.2%から 48.2%へと 2 ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、情報機器事業など重点分野を中心とした研究開発費の増加や IT システムや環境対策費などグループ全体の基盤整備に関わる費用増もありましたが、フォトイメージング事業で諸経費が大幅に減少するなど選択と集中を徹底した結果、全体としては前期比で 189 億円減少しました。これらの結果、当期の営業利益は 1,040 億円となり、前期比で 205 億円（24.7%）の増益となりました。また、営業利益率も 7.8%から 10.1%へと 2.3 ポイント改善しました。営業外収支では持分法投資損失やたな卸資産廃棄損の減少などにより 6 億円改善した結果、当期の経常利益は前期比 212 億円（27.7%）増益の 980 億円となりました。特別損益では、前期に計上したフォトイメージング事業関連の減損損失や事業撤退損失などが当期には発生しなかったことに加え、固定資産売却益などもあり前期比 1,195 億円改善しました。この結果、当期の税金等調整前当期純利益は 1,048 億円、当期純利益は 725 億円となりました。営業利益は統合来初の 1,000 億円の太台にのり、経常利益以下、当期純利益までいずれも過去最高益となりました。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ 117 円、150 円と前期に比べ、米ドルは 4 円(3%)、ユーロは 12 円(9%)の円安となりました。

セグメント別の事業の状況につきましては、次のとおりです。

(セグメント別の状況)

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

	当期 (自 18.4.1 至 19.3.31)	前期 (自 17.4.1 至 18.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	658,693	606,730	51,963	8.6
(2) セグメント間売上	3,955	3,488	466	13.4
売上高計	662,648	610,218	52,429	8.6
営業利益	79,982	65,120	14,862	22.8

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進し、市場成長が見込まれる一般オフィス向けカラーMFP 分野、及び大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷領域などを対象としたプロダクションプリント（軽印刷）分野における当社事業基盤の拡大に取り組みしました。

カラーMFP 分野では、当社は一般オフィス向けに「bizhub (ビズハブ) C300」、「bizhub C352」（昨年 5 月発売）、「bizhub C252」（昨年 10 月発売）、そして「bizhub C550」（本年 2 月発売）の新製品 4 機種を投入し、毎分出力 30 枚から 55 枚の中高速領域に重点をおいた品揃えの拡充に努めました。これらの新製品は、オフィスのネットワーク環境に対応した豊富なネットワーク機能や最新のセキュリティ機能を装備し、また当社独自の小粒径かつ均一性に優れた重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、タンデムエンジンの採用による高速出力などの高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当期のカラーMFP 販売台数は成長を続け、特に当社が強い販売基盤を持つ欧米市場の中高速カラーMFP 分野ではトップグループの地位を堅持しています。また、プロダクションプリント分野では、「bizhub PRO (ビズハブ・プロ) C6500」（昨年 9 月発売、カラー・白黒とも毎分 65 枚）、「bizhub PRO 1050e」（昨年 12 月発売、白黒：毎分 105 枚）の高速 MFP2 機種を新たに品揃えに加えるとともに、専任直販組織の強化や有カディーラーとの協業の推進など、この分野の最大市場である米国に重点をおいて販売体制の強化・拡大に取り組み、販売台数を伸ばしました。これらカラーMFP や高速 MFP など重点分野での取り組みに加え、一般オフィス向けモノクロ MFP でも米国やアジア市場でのお客様からの根強い需要に対して着実に対応した結果、カラー、モノクロを含めた当期の MFP 総販売台数は高水準の成長を維持しました。

レーザープリンタ分野では、これまで以上にプリントボリューム及び採算性を重視した販売方針への転換を進めていま

す。カラー出力毎分 30 枚の「magicolor (マジカラー) 5570」(本年 3 月発売) など中高速セグメントのタンデムカラープリンタや、プリンタ機能にコピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor 2490MF」(本年 2 月発売) など付加価値型商品の品揃えを強化し、一般企業ユーザーに重点をおいた販売強化に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 9%増の 6,586 億円、営業利益は前期比 23%増の 799 億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	138,960	110,368	28,592	25.9
(2) セグメント間売上	1,396	1,803	△407	△22.6
売上高計	140,356	112,171	28,184	25.1
営業利益	21,000	17,593	3,407	19.4

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社の強み技術を活用し、市場動向や顧客ニーズ、技術動向を先取りした製品の提供に努め事業拡大に取り組みました。

ディスプレイ分野では、液晶パネルの市場成長及び画面サイズの大型化に伴って需要拡大が続く TAC フィルムの生産能力を昨年 9 月より増強しました。また、競争が激化する液晶テレビ用視野角拡大フィルムでは、本年 1 月より新製品を投入し製品競争力の強化にも精力的に取り組んだ結果、当期の TAC フィルムの販売数量は高い成長を維持しました。

メモリー分野では、現行 DVD 用光ピックアップレンズが記録系を中心に調整期を脱し、また当期後半には次世代 DVD 製品の本格的な立ち上がりに合わせて当社対物レンズの出荷が始まるなど、これら製品が収益回復に大きく貢献しました。ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの市場成長や HDD を搭載した情報家電製品など用途の拡大、さらには垂直磁気記録方式への対応も進み当期の販売は好調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラが出荷数量を大きく伸ばし、事業拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 26%増の 1,389 億円、営業利益は前期比 19%増の 210 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	前期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	158,705	146,600	12,104	8.3
(2) セグメント間売上	12,249	27,269	△15,019	△55.1
売上高計	170,955	173,869	△2,914	△1.7
営業利益	8,880	11,689	△2,809	△24.0

メディカル（医療）分野では、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS (レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO (ドライプロ)」シリーズなどのデジタル入出力機器、及び X 線フィルムの拡販に取り組みました。国内向けは診療報酬改定の影響で X 線関連機器及びフィルムへの需要が伸び悩み、販売は低調に推移しました。一方、海外向けには欧州に新たに販売会社を開設するなど販売体制を強化し、機器・フィルムとも販売は好調に推移しました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外とも印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が進行する中、主力商品である印刷用フィルムについては海外市場での販売を重点強化し、販売ボリュームの確保に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比 8%増の 1,587 億円となりました。一方、営業利益は、デジタル機器開発のための費用増加やフィルムの原材料となる銀の価格高騰の影響を受け、前期比 24%減の 88 億円となりました。

④その他：

■ 計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など

事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社

計測機器事業では、フラットパネルディスプレイ産業や自動車産業向けに色計測機器の販売が好調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途・学術用途など販路開拓に取り組みました。

当期より新たに販売会社として独立させた米国、欧州及びシンガポールでの販売が当事業の連結業績に加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比72%増の100億円、営業利益は前期比11%減の16億円となりました。

■ インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど
事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社

産業用インクジェットプリンタ事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして、大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。平成17年1月に事業会社を設立し本格的な事業活動を開始して2期目となりますが、新規納入先の開拓に積極的に取り組み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比38%増の59億円、営業利益は前期比47%増の12億円となりました。

■ フォトイメージング事業：写真感光材料など
事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、本年9月末までに全ての事業活動を順次終了する計画に沿って、国内外での終了作業に取り組んでおります。

カラーフィルム及び印画紙につきましては、当期は生産品種及び数量の絞り込みを段階的に進め、本年3月末をもって生産活動を終了いたしました。また、関連する国内外の販売会社・事業所につきましては全て営業活動を終了し、平成19年度上期中には順次閉鎖又は譲渡を完了する予定です。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比74%減の477億円、営業損失は前期比62億円改善の8億円となりました。

(次期の見通し)

世界経済を牽引する米国経済の景気減速が懸念されるものの、総じて国内外の景気は成長基調が続くものと予測されます。一方ではデジタル関連製品での一層の競合激化に伴う価格下落、原油高など原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向など先行きに不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、一般企業におけるIT設備に対する投資意欲は拡大基調を維持し、オフィス内のネットワーク環境に適応した高機能・高性能カラーMFPへの買替え・買増し需要は引き続き堅調に推移するものと思われ、TACフィルムなどの液晶ディスプレイ部材やガラス製ハードディスク基板などデジタル機器や通信機器関連業界では全般に需給環境は前半に調整局面が予測されますが、後半にかけて持ち直し、概ね拡大基調で推移するものと見込まれます。また、メディカル&グラフィック事業では、国内外におけるフィルムレス化の流れはますます進行するものと思われ、それに対応してデジタル機器販売の強化を急務としております。

このような状況の中、当社は中期経営計画<FORWARD 08>の施策をスピード感をもって遂行し、グループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の確実な達成に向けて邁進していく所存であります。売上高につきましては、当期に引き続きフォトイメージング事業終了に伴う売上減を情報機器事業及びオプト事業などの販売拡大で吸収し、グループ全体の成長拡大を継続させてまいります。営業利益につきましては、平成19年度の税制改正における減価償却制度の見直しにより約50億円程度の償却費用増が新たに見込まれますが、営業利益では当期以上の水準の確保を目指します。また、当期純利益では当期比で250億円の減益予想としておりますが、これは当期においてフォトイメージング事業終了に関わる固定資産及び投資有価証券売却益で約120億円の特別利益が計上されたこと、また同事業終了の進展に伴い税金費用が少なくなっていることなど、当期純利益を押し上げたこれら当期特有の要因について、平成20年3月期の予想には見込んでいないことによるものです。

(単位：億円)

	平成20年3月期		平成19年3月期		増 減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	4,960	10,450	4,939	10,276	21	174
営業利益	480	1,050	462	1,040	18	10
経常利益	420	930	448	980	△28	△50
当期純利益	205	475	225	725	△20	△250

なお、上記業績見通しは為替レート的前提を以下のとおりとしています。

米ドル： 115 円

ユーロ： 150 円

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

	当期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	951,052	944,054	6,997
純資産 (百万円)	368,624	293,817	—
1株当たり純資産額 (円)	692.39	553.50	—
自己資本比率 (%)	38.6	31.1	7.5

(注) 前期末の純資産は、資本の部の合計額を記載しているため、純資産及び1株当たり純資産額の増減欄は「—」としております。

総資産は、前期末比69億円増加の9,510億円となりました。フォトイメージング事業の終了作業の進捗に伴い資産の処分等が進む一方で、他の事業資産は事業の拡大に伴い、売上債権や有形固定資産を中心に増加いたしました。たな卸資産は前期末比158億円減少の1,335億円となりました。また、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比71億円減少の2,293億円となりました。

純資産については、当期純利益の計上725億円などにより利益剰余金が増加したことにより3,686億円となりました。1株当たり純資産は692.39円となり、自己資本比率は前期末比7.5ポイントアップの38.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	66,712	78,924	△12,212
投資活動による キャッシュ・フロー	△56,401	△43,146	△13,254
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	10,311	35,778	△25,467
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,170	△16,850	11,680

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,048億円、減価償却費526億円、運転資本の好転132億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金や退職給付引当金の支払い及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは667億円(前期比△122億円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは564億円のマイナス(前期比△132億円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出625億円によるものであり、主なものは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における投資であり、新製品ののための金型投資や重合法トナーやTACフィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは103億円(前期比△254億円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは51億円のマイナス(前期比+116億円)となりました。新株予約権付社債の発行による収入703億円がありましたが、それを上回る社債の償還、借入金の返済を行ったことによるものです。

以上のキャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比57億円増加の865億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	35.1	34.6	35.6	31.1	38.6
時価ベースの自己 資本比率(%)	65.0	81.5	60.2	84.5	86.4
債務償還年数(年)	2.3	3.1	4.4	3.0	3.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	14.3	11.1	10.1	14.4	12.8

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

(次期の見通し)

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、200 億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社取締役会による剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、新たな事業付加価値を増大し、グループ成長とグループ企業価値の最大化を目指す中期経営計画に基づき、内部留保を充実し、成長分野への戦略投資の推進や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当の観点からは 1 株当たり年 10 円を目安におき、また、成長配当の観点からは連結業績ベースで 15%以上の配当性向を 1 つの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を志向いたします。

内部留保につきましては、今後成長が見込まれる事業分野の研究開発や設備投資等に活用し、また剰余金の処分等も適宜実施いたします。

自己株式の取得につきましては当面予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

② 当期の配当

フォトイメージング事業の終了決定に伴い連結・個別とも前期において多額の損失を計上したことから、当中間期は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。しかしながら、同事業の終了に向けた構造改革は計画通りに進捗し、一方では情報機器事業及びオプト事業を中心とした事業強化の取り組みの成果が着実に連結業績に表れ復配のための基盤を確立する目処が立ったことから、当平成 19 年 3 月期の剰余金の配当として 1 株当たり 10 円の配当（復配）を実施し、株主の皆様のこれまでのご支援に報いたく存じます。

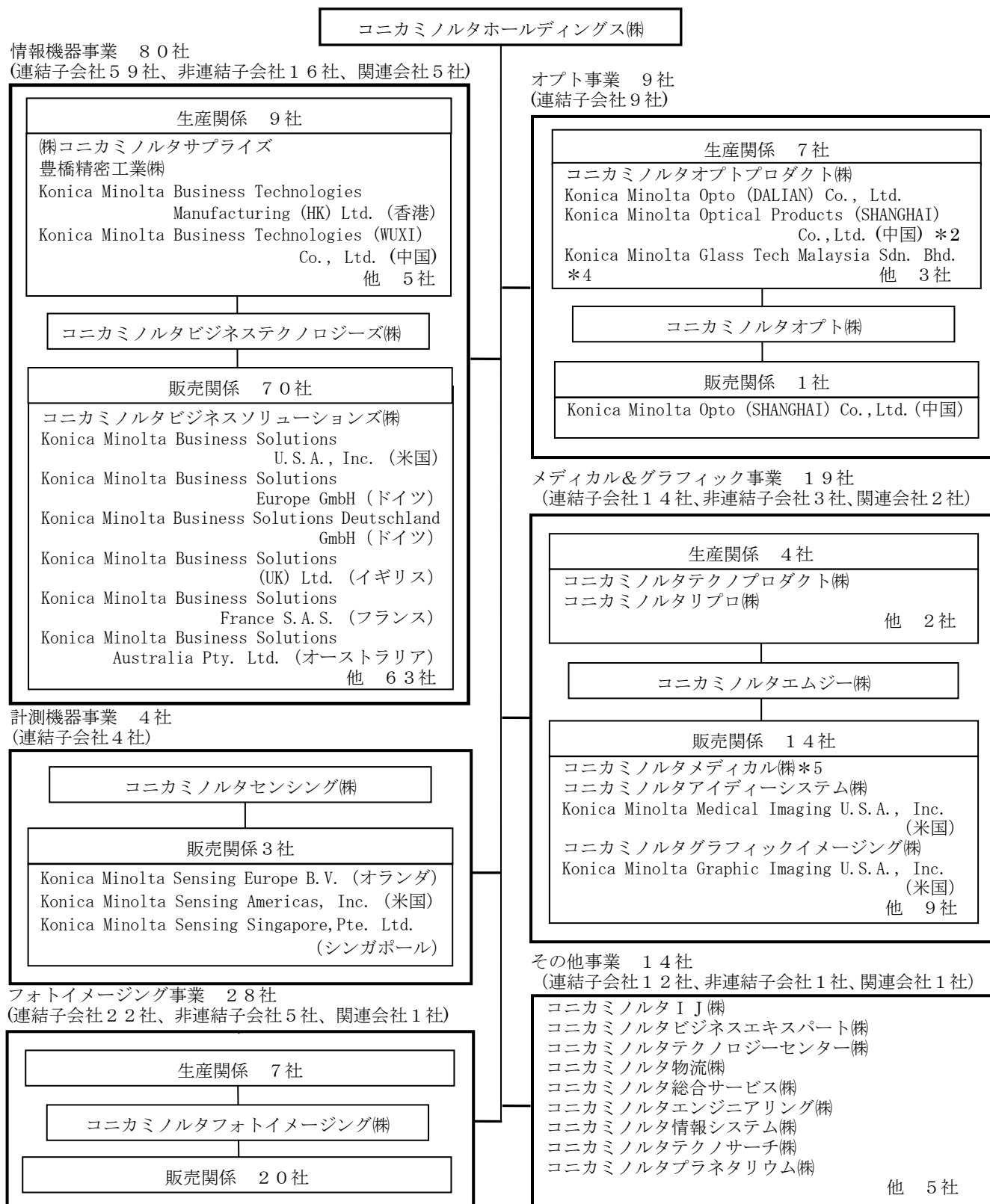
③ 次期の配当

次期の配当につきましては、新たな事業付加価値の増大とグループ企業価値の最大化を目指す中期経営計画〈FORWARD 08〉に沿い、成長分野への戦略投資や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに株主の皆様には安定的な利益還元を図って行くため、現時点では中間・期末とも 1 株当たり 5 円（年間配当金 10 円）を予定しております。

○ 上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 120 社ならびに非連結子会社 25 社、関連会社 9 社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) * 1. 系統図は平成 19 年 3 月 31 日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。
 * 2. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. は、平成 18 年 8 月 31 日に株式が移転(売買)されたことに伴い、フォトイメージング事業から、オプト事業へ変更となりました。
 * 3. コニカミノルタアイディーイメージング(株)は、平成 18 年 7 月 1 日に第三者に譲渡されました。
 * 4. Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. は、平成 18 年 11 月 2 日に新規設立されました。
 * 5. コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は、平成 19 年 4 月 1 日に合併し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	: 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	: 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	: 「The essentials of imaging」

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

【中期経営計画 <FORWARD 08>】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループとして、高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業を目指しています。フォトイメージング事業を終了した後のグループ成長を見据えて、当社は昨年 5 月、平成 18 年度から 3 年間の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。本計画は、新たな事業付加価値の増大と企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子としております。

中期経営計画 <FORWARD 08> 基本方針及び数値目標

■基本方針：

- ① グループ総力を挙げての成長を図る
- ② 新たな企業イメージを構築する
- ③ グローバルに通用する CSR 経営を推進する

■数値目標（平成 20 年度連結業績目標）：

① 売上高	: 1 兆 1,000 億円
② 営業利益	: 1,100 億円
（営業利益率）	: 10%
③ 当期純利益	: 570 億円

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として当社グループの成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供にこだわり、当社グループ各社がお客様にとって絶対的なビジネスパートナーとして信頼していただけるよう、顧客視点に立った技術力・提案力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、企業が今後も持続的な成長を目指していく上では、CSR への取り組みが一層重要性を増しております。当社グループはグローバルに通用する CSR 経営の推進を加速すべく、メーカーとしての基本である環境、品質面において常に業界トップクラスとなる強固な取り組みを展開する一方、株主をはじめ、お客様、取引先、地域住民、従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、内部統制の強化など、広範囲な対応を進捗させております。

【中期経営計画の進捗】

本中期経営計画の初年度である当平成 18 年度の連結業績につきましては、売上高は 1 兆円を超え、営業利益は統合来初の 1,000 億円の台にのり、また営業利益率も平成 20 年度目標としていた 10%のレベルに到達するなど、売上・利益ともに計画を大きく上回る実績をあげることができました。重点的に事業強化に取り組んできた情報機器事業及びオプト事業では、欧米市場におけるカラーMFP のジャンルトップの確立や他社に先駆けた次世代 DVD 用ピックアップレンズの立ち上げなど着実に成果は積みあがっています。

一方、当社グループの成長をさらに加速するため、中期経営計画<FORWARD 08>のブラッシュアップを全面的に行い、各事業領域において重点項目を絞り込むとともにそれらに対する展開施策を具体的なアクションプランに落とし込みました。

平成 19 年度～20 年度での成長を確実なものにするためには、既存のコア事業をさらに強化・進化させることが重要となります。情報機器事業ではカラーMFP のジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高性能フィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを骨子とする取り組みを進めております。

また、次の成長のステップとしては、コア事業がもつ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考えます。情報機器事業では機器販売のためのソリューションからさらに進化させたサービス

事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

さらに中長期的な視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。一例としましては、既に発表のとおり、当社独自の有機 EL 技術を用いて照明分野への参入を米国 GE 社との協業により行い、平成 22 年の事業化を目標としております。この実現に向けて、写真由来の材料技術や塗布技術など当社のコア技術を複合化・融合化するとともに、外部リソースを戦略的に活用することで総開発期間の短縮を図り、参入のための取り組みを始めております。

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、①開発力や生産力の強化など事業基盤強化、②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築、③強固な財務体質の確立、の 3 つの側面での体質強化に重点的に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自17.4.1 至18.3.31		当 期 自18.4.1 至19.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,068,390	100.0	1,027,630	100.0	△ 40,759	△ 3.8
売 上 原 価	575,163	53.8	532,714	51.8	△ 42,448	△ 7.4
売 上 総 利 益	493,227	46.2	494,916	48.2	1,689	0.3
販売費及び一般管理費	409,811	38.4	390,909	38.1	△ 18,901	△ 4.6
営 業 利 益	83,415	7.8	104,006	10.1	20,590	24.7
営業外収益	(14,879)	1.4	(14,653)	1.4	(△ 226)	△ 1.5
受取利息及び配当金	1,756		2,316		559	
為替差益	5,413		3,432		△ 1,981	
その他の営業外収益	7,709		8,904		1,195	
営業外費用	(21,457)	2.0	(20,559)	2.0	(△ 897)	△ 4.2
支払利息	5,427		5,088		△ 338	
たな卸資産廃棄損	7,540		7,054		△ 485	
持分法投資損失	2,507		160		△ 2,347	
その他の営業外費用	5,982		8,255		2,273	
経 常 利 益	76,838	7.2	98,099	9.5	21,261	27.7
特別利益	(3,353)	0.3	(11,848)	1.2	(8,495)	253.3
固定資産売却益	1,255		7,275		6,019	
投資有価証券売却益	1,528		2,788		1,259	
関係会社株式売却益	569		1,200		630	
出資金売却益	—		54		54	
貸倒引当金戻入益	—		529		529	
特別損失	(116,126)	10.9	(5,058)	0.5	(△ 111,068)	△ 95.6
固定資産廃棄及び売却損	3,689		2,791		△ 898	
関係会社株式売却損	19		619		599	
投資有価証券売却損	420		44		△ 376	
投資有価証券評価損	8		26		18	
減損損失	4,143		640		△ 3,502	
事業撤退損失	96,625		935		△ 95,689	
特別退職加算金	6,484		—		△ 6,484	
連結調整勘定一括償却額	2,361		—		△ 2,361	
その他の特別損失	2,372		—		△ 2,372	
税金等調整前当期純利益(△:損失)	△ 35,934	△3.4	104,890	10.2	140,824	—
法人税、住民税及び事業税	24,650	2.3	27,307	2.6	2,656	10.8
法人税等調整額	△ 7,116	△0.7	4,827	0.5	11,944	—
少数株主利益	837	0.1	213	0.0	△ 623	△ 74.5
当期純利益(△:損失)	△ 54,305	△5.1	72,542	7.1	126,847	—

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 8 . 3 . 3 1)		当 期 (1 9 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(540,152)	(57.2)	(544,237)	(57.2)	(4,085)	(0.8)
現 金 及 び 預 金	80,878		85,677		4,799	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	246,264		257,380		11,115	
有 価 証 券	—		909		909	
た な 卸 資 産	149,428		133,550		△15,877	
繰 延 税 金 資 産	43,242		41,336		△ 1,906	
未 収 入 金	10,048		10,999		950	
そ の 他 の 流 動 資 産	19,681		19,489		△ 192	
貸 倒 引 当 金	△ 9,393		△ 5,106		4,287	
固 定 資 産	(403,902)	(42.8)	(406,814)	(42.8)	(2,912)	(0.7)
有 形 固 定 資 産	(216,127)	22.9	(230,094)	24.2	(13,967)	6.5
建 物 及 び 構 築 物	63,426		65,368		1,941	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,607		69,264		13,657	
工 具 器 具 備 品	25,227		28,643		3,415	
土 地	35,871		33,065		△ 2,805	
建 設 仮 勘 定	13,128		12,406		△ 722	
営 業 用 賃 貸 資 産	22,866		21,346		△ 1,519	
無 形 固 定 資 産	(103,483)	11.0	(97,971)	10.3	(△ 5,511)	△ 5.3
の れ ん	—		82,074		82,074	
連 結 調 整 勘 定	80,789		—		△80,789	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,694		15,897		△ 6,796	
投 資 そ の 他 の 資 産	(84,291)	8.9	(78,748)	8.3	(△ 5,543)	△ 6.6
投 資 有 価 証 券	37,459		33,948		△ 3,511	
長 期 貸 付 金	1,051		614		△ 437	
長 期 前 払 費 用	4,462		4,393		△ 68	
繰 延 税 金 資 産	29,135		27,306		△ 1,828	
そ の 他 の 投 資 資 産	13,328		13,037		△ 290	
貸 倒 引 当 金	△ 1,146		△ 552		593	
資 産 の 部 合 計	944,054	100.0	951,052	100.0	6,997	0.7

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 8 . 3 . 3 1)		当 期 (1 9 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成率
流 動 負 債	(476,559)	50.5	(377,069)	39.6	(△99,489)	△ 20.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	117,974		121,707		3,732	
短 期 借 入 金	135,362		79,927		△55,435	
長期借入金(一年以内返済)	8,086		17,075		8,989	
社 債(一年以内償還)	14,037		29		△14,007	
未 払 金	27,948		44,230		16,281	
未 払 費 用	77,044		36,799		△40,244	
未 払 法 人 税 等	8,778		14,171		5,393	
賞 与 引 当 金	—		13,485		13,485	
役 員 賞 与 引 当 金	—		278		278	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,084		4,994		△ 90	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	58,078		28,097		△29,980	
設 備 関 係 支 払 手 形	6,035		5,082		△ 952	
そ の 他 の 流 動 負 債	18,128		11,188		△ 6,939	
固 定 負 債	(170,924)	18.1	(205,358)	21.6	(34,434)	20.1
社 債	5,030		75,266		70,236	
長 期 借 入 金	74,045		57,065		△16,980	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,028		△ 14	
退 職 給 付 引 当 金	64,869		57,947		△ 6,921	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	442		459		17	
そ の 他 の 固 定 負 債	22,493		10,590		△11,903	
負 債 の 部 合 計	647,483	(68.6)	582,427	(61.2)	△65,055	(△10.0)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18.3.31)		当 期 (19.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
少 数 株 主 持 分	2,753	0.3	—	—	—	—
資 本 金	37,519	4.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	226,069	23.9	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	20,088	2.1	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	10,180	1.1	—	—	—	—
為替換算調整勘定	875	0.1	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 915	△0.1	—	—	—	—
資 本 の 部 合 計	293,817	(31.1)	—	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	944,054	100.0	—	—	—	—
株 主 資 本	—	—	(356,269)	(37.5)	—	—
資 本 金	—	—	37,519	3.9	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	204,143	21.5	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	115,704	12.2	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,097	△ 0.1	—	—
評価・換算差額等	—	—	(11,198)	(1.2)	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	7,454	0.8	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 90	△ 0.0	—	—
為替換算調整勘定	—	—	3,834	0.4	—	—
新株予約権	—	—	108	0.0	—	—
少数株主持分	—	—	1,048	0.1	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	—	368,624	(38.8)	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	951,052	100.0	—	—

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	460,877百万円	411,965百万円	△48,912百万円
2. 自己株式数	825,124株	939,214株	114,090株

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期
	自17.4.1 至18.3.31
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	(226,069)
資本剰余金減少高	(0)
自己株式処分差益取崩額	0
資本剰余金期末残高	226,069
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	(79,491)
利益剰余金増加高	(200)
連結子会社の異動に伴う増加高	200
利益剰余金減少高	(59,603)
当期純損失	54,305
配 当 金	2,654
役 員 賞 与	32
英国子会社の退職給付債務処理額	2,611
利益剰余金期末残高	20,088

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			72,542		72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自 己 株 式 の 取 得				△190	△190
自 己 株 式 の 処 分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額			618		618
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）					
当期の変動額合計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055
当 期 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
在外子会社の退職給付債務処理額				
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△2,725	△90	2,958	142
当期の変動額合計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,454	△90	3,834	11,198

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	2,753	296,571
当 期 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			—
自 己 株 式 の 取 得			△190
自 己 株 式 の 処 分			9
在外子会社の退職給付債務処理額			618
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	108	△1,705	△1,455
当期の変動額合計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日残高	108	1,048	368,624

(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 自17. 4. 1 至18. 3. 31	当 期 自18. 4. 1 至19. 3. 31
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失：△)	△ 35,934	104,890
減価償却費	51,198	52,692
減損損失	4,143	640
連結調整勘定償却額のれん償却額	5,595	—
のれん償却額	—	6,476
貸倒引当金の増減額(減少：△)	465	△ 4,378
受取利息及び受取配当金	△ 1,756	△ 2,316
支払利息	5,427	5,088
固定資産除・売却損益(益：△)	2,434	△ 4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 1,099	△ 2,717
関係会社株式売却損益(益：△)	—	△ 580
退職給付引当金の増減額	—	△ 8,383
事業撤退損失引当金の増減額	—	△ 29,980
連結調整勘定一括償却額	2,361	—
その他の特別損失	2,372	—
事業撤退損失	96,625	—
特別退職加算金	6,484	—
売上債権の増減額(増加：△)	7,257	△ 976
たな卸資産の増減額(増加：△)	22,032	19,262
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 31,855	△ 5,064
未払消費税の増減額(減少：△)	400	△ 1,969
リース資産減損勘定の取崩額	—	△ 3,129
営業用貸貸資産振替による増減額	△ 11,278	△ 10,168
その他	△ 11,821	△ 16,764
小計	113,051	98,137
利息及び配当金受取額	1,524	2,473
利息支払額	△ 5,488	△ 5,220
特別退職加算金の支払額	—	△ 6,484
法人税等支払額	△ 30,162	△ 22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,924	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 51,904	△ 62,517
有形固定資産の売却による収入	5,551	12,064
無形固定資産の取得による支出	△ 8,809	△ 6,703
事業譲渡等による収入	8,599	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	—	1,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,729	—
貸付けによる支出	△ 541	△ 891
貸付金の回収による収入	1,556	1,142
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 1,411
投資有価証券の売却による収入	5,057	3,461
その他の投資に係る支出	△ 3,236	△ 2,129
その他	2,352	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146	△ 56,401

	前 自17.4.1 至18.3.31	当 自18.4.1 至19.3.31
区 分	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 25,819	△ 53,125
長期借入れによる収入	27,502	—
長期借入金の返済による支出	△ 7,396	△ 8,079
社債の発行による収入	9,184	70,300
社債の償還による支出	△ 17,536	△ 14,002
自己株式の売却による収入	10	9
自己株式の取得による支出	△ 135	△ 190
配当金の支払額	△ 2,661	△ 12
少数株主への配当金の支払額	—	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,850	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	322
V 現金及び現金同等物の増減額	21,391	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	80,878
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	245
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	80,878	86,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…120社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサブライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…10社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
Konica Minolta Business Solutions Finland Oy
Konica Minolta Medical Systems Russia

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、

Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.

の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ
時価法によっております。

③ たな卸資産
国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引
 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金
- ③ ヘッジ方針
 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 367,576 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 108 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 278 百万円減少しております。

(米国の退職給付債務に関する会計基準)

従来、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準（米国会計基準 FAS87）によっておりましたが、当期より米国の退職給付に係る新しい会計基準（米国会計基準 FAS158）を適用しております。この変更に伴い、当期の積立超過額の 137 百万円について、利益剰余金を直接増額しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 賞与引当金

前期において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は13,018百万円であります。

2. 未払金及び未払費用

前期において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当期より「未払金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は38,017百万円であります。

3. のれん

前期において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当期から「のれん」と表示しております。なお前期において「その他無形固定資産」に含まれる「のれん」は6,726百万円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものと、当期において発生した事業撤退損失との純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。

事業撤退損失引当金取り崩し	17,567百万円
事業撤退損失	18,502百万円

2. 固定資産売却益は、主にフォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴い土地・建物を売却したことにより生じたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II. 資産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II. 資産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

(3) 海外売上高

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	274,218	281,418	199,529	755,166
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,068,390
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.7%	70.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成18年3月31日)	当期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,417	28,949
税務上の繰越欠損金	23,529	25,244
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,807	18,121
事業撤退損失引当金	14,405	12,901
投資に係る税効果	6,054	8,720
資産評価減等	11,457	7,658
未払賞与損金算入限度超過額	5,621	5,181
減価償却費の損金算入限度超過額	7,446	4,298
未払事業税	1,728	2,148
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157	986
特別退職加算金	2,638	—
その他	13,999	16,194
繰延税金資産小計	137,265	130,405
評価性引当額	△52,392	△49,902
繰延税金資産合計	84,872	80,502
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,689	△6,374
在外外子会社の留保利益	△2,185	△3,194
退職給付信託設定益	△3,161	△3,124
圧縮記帳積立金等	△1,448	△1,086
その他	△111	△291
繰延税金負債合計	△14,596	△14,072
繰延税金資産の純額	70,276	66,430
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,042	△4,028

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成18年3月31日)	当期 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	43,242	41,336
固定資産－繰延税金資産	29,135	27,306
流動負債－その他の流動負債	△3	△21
固定負債－その他の固定負債	△2,097	△2,191

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成18年3月31日)	当期 (平成19年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)	40.7	40.7
評価性引当額	△95.0	△9.3
試験研究費等の税額控除	6.5	△2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
在外子会社との税率差異	—	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7
連結調整勘定償却額	△9.0	—
のれん償却額	—	1.9
その他	8.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.8	30.6

9. 有価証券関係

当期 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 11,638 (2) 債券 24 (3) その他 214 小計 11,877	24,836 24 214 25,075	13,198 — — 13,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 5,697 (2) 債券 — (3) その他 — 小計 5,697	5,057 — — 5,057	△ 640 — — △ 640
合計	17,575	30,132	12,557

2. 当期に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,629	2,788	44

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	378

前期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 13,688 (2) 債券 — (3) その他 120 小計 13,808	30,417 — 129 30,546	16,728 — 8 16,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 2,881 (2) 債券 — (3) その他 16 小計 2,897	2,694 — 12 2,706	△ 187 — △ 3 △ 191
合計	16,706	33,252	16,546

2. 当期に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,215	1,531	420

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	486

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は13社が採用しており、適格退職年金制度は5社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 154,221	△ 149,936
ロ. 年金資産	108,320	108,766
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 45,901	△ 41,170
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 5,572	△ 4,528
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 11,768	△ 9,557
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 63,241	△ 55,256
ト. 前払年金費用	1,627	2,690
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 64,869	△ 57,947

前 期
(平成18年3月31日)

1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当 期
(平成19年3月31日)

1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ. 勤務費用	(注) 5,024	(注) 6,383
ロ. 利息費用	4,107	4,244
ハ. 期待運用収益	△2,046	△2,887
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,220	338
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,536	△ 1,529
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,769	6,549
ト. 確定拠出年金掛金	2,895	2,745
計(ヘ+ト)	11,665	9,295

前 期
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当 期
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
情報機器事業	336,627	340,914	1.3%
オプト事業	109,223	134,303	23.0%
フォトイメージング事業	104,285	21,665	△79.2%
メディカル&グラフィック事業	96,365	99,292	3.0%
計測機器事業	7,741	7,746	0.1%
その他事業	1,969	2,605	32.3%
合 計	656,212	606,527	△7.6%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

13. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31		当 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	55,854	100.0	58,201	100.0	2,346	4.2
営 業 費 用	28,445	50.9	28,507	49.0	62	0.2
営 業 利 益	27,409	49.1	29,693	51.0	2,284	8.3
営 業 外 収 益	(2,875)	5.1	(3,630)	6.3	(754)	26.2
受 取 利 息	2,284		2,990		706	
受 取 配 当 金	369		247		△ 122	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	221		392		171	
営 業 外 費 用	(2,001)	3.6	(2,325)	4.0	(323)	16.2
支 払 利 息	1,082		1,378		296	
社 債 利 息	388		233		△ 154	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	531		713		182	
経 常 利 益	28,283	50.6	30,999	53.3	2,715	9.6
特 別 利 益	(1,545)	2.8	(8,908)	15.3	(7,362)	476.4
固 定 資 産 売 却 益	98		4,096		3,997	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,447		965		△ 482	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		2,477		2,477	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		1,370		1,370	
特 別 損 失	(68,846)	123.3	(1,257)	2.2	(△ 67,589)	△98.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,047		997		△ 49	
減 損 損 失	5,240		9		△ 5,230	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,071		—		△ 61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,370		—		△ 1,370	
特 別 退 職 加 算 金	117		—		△ 117	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	—		250		250	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△：損 失)	△ 39,017	△69.9	38,650	66.4	77,667	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,568		△ 3,317		3,251	
法 人 税 等 調 整 額	1,792		983		△ 809	
当 期 純 利 益 (△：損 失)	△ 34,240	△61.3	40,984	70.4	75,225	—
前 期 繰 越 利 益	3,886		—		△ 3,886	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	666		—		△ 666	
当 期 未 処 分 利 益 (△：未 処 理 損 失)	△ 29,688		—		29,688	

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 (前期) 4,006百万円 (当期) 3,660百万円 (増減) △ 345百万円
無形固定資産 1,651百万円 1,381百万円 △ 269百万円

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(136,391)	(35.4)	(215,768)	(48.1)	(79,376)	(58.2)
現 金 及 び 預 金	27,902		32,186		4,283	
未 収 収 益	1,448		1,457		9	
前 払 費 用	934		353		△ 581	
繰 延 税 金 資 産	354		290		△ 63	
短 期 貸 付 金	143,521		212,756		69,234	
未 収 入 金	21,784		26,943		5,158	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,667		538		△ 1,128	
貸 倒 引 当 金	△ 61,221		△ 58,757		2,464	
固 定 資 産	(248,792)	(64.6)	(232,603)	(51.9)	(△ 16,188)	(△6.5)
有 形 固 定 資 産	(73,095)	19.0	(71,136)	15.9	(△ 1,959)	△ 2.7
建 物	37,475		36,923		△ 551	
構 築 物	3,086		2,770		△ 315	
機 械 及 び 装 置	1,228		1,180		△ 48	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	579		487		△ 91	
土 地	30,669		28,926		△ 1,743	
建 設 仮 勘 定	56		847		791	
無 形 固 定 資 産	(3,623)	0.9	(2,404)	0.5	(△ 1,218)	△33.6
ソ フ ト ウ ェ ア	3,214		2,229		△ 984	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	409		175		△ 234	
投 資 そ の 他 の 資 産	(172,073)	44.7	(159,063)	35.5	(△ 13,010)	△ 7.6
投 資 有 価 証 券	24,978		26,187		1,209	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		—	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		—	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		—		△ 14,100	
長 期 前 払 費 用	732		785		52	
そ の 他 の 投 資 資 産	1,932		1,750		△ 182	
貸 倒 引 当 金	△ 96		△ 86		9	
資 産 の 部 合 計	385,184	100.0	448,372	100.0	63,188	16.4

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(101,402)	26.3	(71,896)	16.0	(△ 29,505)	△29.1
支 払 手 形	54		61		7	
短 期 借 入 金	71,585		33,772		△ 37,812	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	8,085		16,763		8,677	
社 債 (一年以内償還)	5,000		—		△ 5,000	
未 払 金	9,660		18,476		8,815	
未 払 費 用	5,135		967		△ 4,168	
未 払 法 人 税 等	450		1,468		1,017	
前 受 金	17		2		△ 14	
賞 与 引 当 金	—		194		194	
役 員 賞 与 引 当 金	—		144		144	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	1,370		—		△ 1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	42		44		2	
固 定 負 債	(94,052)	24.4	(147,103)	32.8	(53,050)	56.4
社 債	5,000		75,266		70,266	
長 期 借 入 金	73,752		56,981		△ 16,770	
繰 延 税 金 負 債	1,660		1,732		72	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,591		5,567		△ 24	
退 職 給 付 引 当 金	7,033		7,118		84	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,014		436		△ 578	
負 債 の 部 合 計	195,454	(50.7)	218,999	(48.8)	23,545	(12.0)
資 本 金	37,519	9.7	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	(157,521)	40.9	(—)	—	(—)	—
資 本 準 備 金	157,501		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(19)		(—)		(—)	
自 己 株 式 処 分 差 益	19		—		—	
利 益 剰 余 金	(△ 21,928)	△5.7	(—)	—	(—)	—
利 益 準 備 金	7,760		—		—	
当 期 未 処 分 利 益 (△:未 処 理 損 失)	△ 29,688		—		—	
(うち当期純利益(△:損失))	(△ 34,240)		(—)		(—)	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,896	2.1	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,636	2.5	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 915	△ 0.2	—	—	—	—
資 本 の 部 合 計	189,729	(49.3)	—	(—)	—	(—)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	385,184	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
株 主 資 本	(—)	—	(213,036)	(47.5)	(—)	—
資 本 金	—	—	37,519	8.3	—	—
資 本 剰 余 金	(—)	—	(135,594)	30.2	(—)	—
資 本 準 備 金	—	—	135,592	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	2	—	—	—
利 益 剰 余 金	(—)	—	(41,019)	9.2	(—)	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(—)	—	(41,019)	—	(—)	—
圧 縮 記 帳 積 立 金	—	—	33	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	40,985	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,097	△ 0.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(—)	—	(16,228)	(3.7)	(—)	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	8,366	1.9	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	7,861	1.8	—	—
新 株 予 約 権	—	—	108	0.0	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	(—)	229,372	(51.2)	—	(—)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	—	—	448,372	100.0	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前 期) (当 期) (増 減)
 74,425百万円 69,362百万円 △ 5,063百万円
 2. 保証債務残高 23,844百万円 10,660百万円 △ 13,184百万円
 (うち保証予約等) (9,000百万円) (一百万円) (△ 9,000百万円)
 なお、当社と子会社との連帯保証が、当期566百万円、前期6,575百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	7,760	—	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		—
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	—		—
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		—
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	—		—
当期純利益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年3月31日残高	—	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当期純利益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：社債・借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成 15 年 10 月 1 日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める路線価または第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 7,198$ 百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 229,264 百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 108 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 144 百万円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前期において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は 177 百万円であります。
2. 前期において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当期より「未払金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は 3,816 百万円であります。

14. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

15. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

16. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成18年3月31日)	当期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,952	23,943
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,949	5,760
税務上の繰越欠損金	2,729	4,026
減価償却費の損金算入限度超過額	2,028	826
賞与引当金損金算入限度超過額	-	79
未払賞与損金算入限度超過額	72	-
事業撤退損失引当金	557	-
その他の他	984	1,802
繰延税金資産小計	51,030	50,197
評価性引当額	△44,714	△44,864
繰延税金資産合計	6,316	5,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,611	△5,740
退職給付信託設定益	△1,011	△1,010
圧縮記帳積立金	-	△23
繰延税金負債合計	△7,622	△6,774
繰延税金資産の純額	△1,306	△1,442
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,591	△5,567

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成18年3月31日)	当期 (平成19年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	△70.4	0.4
受取配当金の益金不算入	40.1	△43.9
試験研究費の税額控除	0.5	△0.7
過年度法人税等還付分	-	△0.4
その他	1.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	△6.0

17. 役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月21日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月10日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、同取締役会において、6月21日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案及び執行役の担当職務予定を以下のとおりとすることに決定いたしました。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、()内は現職
- | | |
|------|--|
| 取締役 | 岩 居 文 雄 (取締役取締役会議長) |
| 取締役 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役社長) |
| 取締役 | 中 山 悠 (取締役、明治乳業株式会社代表取締役会長) |
| 取締役 | 並 木 忠 男 (取締役、並木事務所代表) |
| 取締役 | 蛇 川 忠 暉 (取締役、日野自動車株式会社代表取締役会長) |
| 取締役* | 樋 口 武 男 (大和ハウス工業株式会社代表取締役会長 兼 最高経営責任者) |
| 取締役 | 本 藤 正 則 (取締役) |
| 取締役 | 染 谷 義 彦 (取締役) |
| 取締役 | 石 河 宏 (取締役常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長) |
| 取締役 | 山 名 昌 衛 (取締役常務執行役、経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長) |
| 取締役 | 木 谷 彰 男 (取締役常務執行役、SCM担当 兼 コニカミルビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長) |
| 取締役 | 松 本 泰 男 (取締役常務執行役、経理・財務・IT業務改革担当) |
| 取締役 | 松 崎 正 年 (取締役常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミルテクノロジーズセンター㈱代表取締役社長) |

中山 悠、並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役
井 上 礼 之

3. 執行役予定者 ()内は現職

<再任>

- | | |
|---------|--|
| 代表執行役社長 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役社長) |
| 常務執行役 | 山 名 昌 衛 (取締役常務執行役、経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長) |
| 常務執行役 | 石 河 宏 (取締役常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長) |
| 常務執行役 | 松 丸 隆 (常務執行役、生産革新担当 兼 コニカミルトップ㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 宮 地 剛 (常務執行役、イメージ戦略担当 兼 コニカミルフォトイメージング㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 堀 利 文 (常務執行役、人事担当 兼 コニカミルビジネスイキスパート㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 木 谷 彰 男 (取締役常務執行役、SCM担当 兼 コニカミルビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 谷 田 清 文 (常務執行役、コニカミルエムシー㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 松 崎 正 年 (取締役常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミルテクノロジーズセンター㈱代表取締役社長) |
| 常務執行役 | 松 本 泰 男 (取締役常務執行役、経理・財務・IT業務改革担当) |
| 執行役 | 齋 藤 知 久 (執行役、コニカミルビジネステクノロジーズ㈱取締役) |
| 執行役 | 古 川 博 (執行役、コニカミルセンシング㈱代表取締役社長) |
| 執行役 | 岡 村 秀 樹 (執行役、コニカミルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役) |
| 執行役 | 児 玉 篤 (執行役、コニカミルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役) |
| 執行役 | 杉 山 高 司 (執行役、コニカミルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役) |
| 執行役 | 川 上 巧 (執行役、コニカミルビジネステクノロジーズ㈱取締役) |
| 執行役 | 得 丸 祥 (執行役、コニカミルトップ㈱常務取締役) |
| 執行役 | 安 富 久 雄 (執行役、秘書室長 兼 取締役会室長) |
| 執行役 | 安 藤 吉 昭 (執行役、経理部長) |
| 執行役 | 亀 井 勝 (執行役、コニカミルテクノロジーズセンター㈱取締役) |
| 執行役 | 城 野 宜 臣 (執行役、経営監査室長) |

4. 6月21日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	太田 義勝	
常務執行役	山名 昌衛	経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長
常務執行役	石河 宏	CSR、法務、総務、コンプライアンス担当 兼 関西支社長
常務執行役	松丸 隆	生産革新担当 兼 コニカミノルタ㈱代表取締役社長
常務執行役	宮地 剛	イメージ戦略担当 兼 コニカミノルタフォトイメージング㈱代表取締役社長
常務執行役	堀 利文	人事担当 兼 コニカミノルタビジネスエキスパート㈱代表取締役社長
常務執行役	木谷 彰男	SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	コニカミノルタエムジ㈱代表取締役社長
常務執行役	松崎 正年	技術戦略担当 兼 コニカミノルタテクノロジーセンター㈱代表取締役社長
常務執行役	松本 泰男	経理、財務、IT 業務改革担当
執行役	齋藤 知久	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役 営業本部副本部長(プリンタ担当)
執行役	古川 博	コニカミノルタセンシング㈱代表取締役社長
執行役	岡村 秀樹	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 取締役社長
執行役	児玉 篤	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 営業本部長(MFP 担当)
執行役	杉山 高司	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 開発担当兼制御開発本部長
執行役	川上 巧	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役 コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱代表取締役社長
執行役	得丸 祥	コニカミノルタ㈱常務取締役 C&Dソリューションズ 事業本部長
執行役	安富 久雄	秘書室長 兼 取締役会室長
執行役	安藤 吉昭	経理部長
執行役	亀井 勝	コニカミノルタテクノロジーセンター㈱取締役 知的財産センター長
執行役	城野 宜臣	経営監査室長

以上